

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 経理部長 三好康雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	12,243,775	13,307,658	16,237,766
経常利益 (千円)	445,347	269,460	392,928
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	196,642	159,789	119,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,927	199,150	56,464
純資産額 (千円)	5,554,312	5,000,123	5,333,400
総資産額 (千円)	15,663,331	13,852,761	14,972,847
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.66	11.92	8.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	36.1	35.6

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.83	5.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月30日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった台湾妝美堂股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復傾向が続く一方で、新興国経済の下振れ懸念やテロの台頭等により世界経済の先行きへの不透明感が高まる状況にありました。特に、期中で円安から円高へトレンドが変化したことで輸出企業を中心に今後の業績見通しに不安感が高まるなど、個人消費については、外国人観光客によるインバウンド消費による下支えがあったものの、全般的には力強さを欠く状況が続いております。当社グループの主要取引先である小売業界においては、これらのマクロ要因に加え、業態毎の好不調、各社の戦略の差等により業績格差が広がる結果となりました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第2ステップの5年目に当たります。当社グループでは、注力商品であるコスメコンタクト®（注1）の販売拡大に積極的に取り組むほか、小売業界での競争激化に伴い高まっている「差別化」要望に対応するため、OEMや別注（注2）商品の販売強化に取り組ましました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,307,658千円（対前年同期比8.7%増）となりました。売上総利益率が前年同期に比べて低下したものの、販売管理費をコントロールしたことにより営業利益は386,349千円（対前年同期比38.2%増）と大きく伸びた一方、営業外損益の悪化等により、経常利益は269,460千円（対前年同期比39.5%減）となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も159,789千円（対前年同期比18.7%減）となりました。

- （注）1. コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。
2. 別注とは、特定の取引先の専売商品として当社の企画、ブランドで生産する商品を指します。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントではありますが、取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。同分類の主力商品であるつけまつげの売が振るわず、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,255,287千円（対前年同期比3.4%増）にとどまりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。取引先数及び各取引先向けの販売額が順調に拡大しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,620,338千円（対前年同期比11.9%増）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。OEM、別注向けのキャラクター関連商品の販売が専門店やバラエティストア、テーマパーク等に向けて好調に推移し当第3四半期連結累計期間の売上高は2,287,823千円（対前年同期比20.7%増）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフトなどの売が含まれます。ギフト用品の売が好調であったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,144,209千円（対前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,120,086千円減少し、13,852,761千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて142,795千円増加し、10,068,668千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,377,327千円、受取手形及び売掛金が224,398千円増加したことに対し、商品が363,980千円、為替予約が528,882千円、その他が542,712千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,262,881千円減少し、3,784,092千円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が734,051千円、投資その他の資産のその他が338,673千円、無形固定資産ののれんが109,199千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて786,809千円減少し、8,852,637千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて498,475千円減少し、5,276,336千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が357,466千円、1年内返済予定の長期借入金が93,939千円増加したことに対し、短期借入金が700,000千円、未払法人税等が224,603千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて288,334千円減少し、3,576,301千円となりました。これは主に、長期借入金が308,308千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて333,276千円減少し、5,000,123千円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が334,106千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,500	134,075	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,075	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,465	5,006,793
受取手形及び売掛金	2,787,337	3,011,736
商品	1,917,512	1,553,532
貯蔵品	117,961	100,070
為替予約	528,882	-
その他	962,723	420,011
貸倒引当金	18,010	23,474
流動資産合計	9,925,873	10,068,668
固定資産		
有形固定資産	1,837,021	1,826,940
無形固定資産		
のれん	376,132	266,933
その他	170,457	118,214
無形固定資産合計	546,590	385,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1,411,882	677,830
その他	1,293,982	955,308
貸倒引当金	42,500	61,133
投資その他の資産合計	2,663,363	1,572,004
固定資産合計	5,046,974	3,784,092
資産合計	14,972,847	13,852,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,774	2,442,240
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,058,608	2,152,547
未払法人税等	243,534	18,930
賞与引当金	153,000	79,350
返品調整引当金	53,800	36,300
その他	481,095	546,968
流動負債合計	5,774,811	5,276,336
固定負債		
長期借入金	3,679,568	3,371,260
役員退職慰労引当金	76,070	84,326
退職給付に係る負債	391	805
資産除去債務	33,660	32,386
その他	74,946	87,523
固定負債合計	3,864,635	3,576,301
負債合計	9,639,446	8,852,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,061,512	4,087,202
自己株式	52	52
株主資本合計	4,871,273	4,896,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,815	50,934
繰延ヘッジ損益	328,135	5,970
為替換算調整勘定	102,726	56,772
その他の包括利益累計額合計	460,677	101,737
新株予約権	1,449	1,422
純資産合計	5,333,400	5,000,123
負債純資産合計	14,972,847	13,852,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,243,775	13,307,658
売上原価	8,547,233	9,443,936
売上総利益	3,696,541	3,863,722
返品調整引当金戻入額	36,000	53,800
返品調整引当金繰入額	39,400	36,300
差引売上総利益	3,693,141	3,881,222
販売費及び一般管理費	3,413,596	3,494,872
営業利益	279,545	386,349
営業外収益		
受取利息	62,825	30,613
受取配当金	3,527	4,077
不動産賃貸収入	22,082	7,670
為替差益	128,778	-
その他	10,689	16,484
営業外収益合計	227,902	58,846
営業外費用		
支払利息	44,156	41,185
不動産賃貸費用	12,654	3,786
為替差損	-	122,422
その他	5,289	8,341
営業外費用合計	62,100	175,735
経常利益	445,347	269,460
特別利益		
固定資産売却益	83	142,675
投資有価証券売却益	-	2,779
特別利益合計	83	145,454
特別損失		
固定資産除却損	6,709	2,461
投資有価証券売却損	-	52,966
事業所閉鎖損失	4,599	-
特別損失合計	11,309	55,427
税金等調整前四半期純利益	434,121	359,487
法人税、住民税及び事業税	196,102	150,696
法人税等調整額	41,375	49,002
法人税等合計	237,478	199,698
四半期純利益	196,642	159,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,642	159,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	196,642	159,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,786	21,119
繰延ヘッジ損益	18,201	334,106
為替換算調整勘定	46,296	45,954
その他の包括利益合計	79,284	358,940
四半期包括利益	275,927	199,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,927	199,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった台湾妝美堂股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,824,496千円	3,722,538千円
借入実行額	700,000千円	千円
差引額	3,124,496千円	3,722,538千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	138,585千円	110,225千円
のれんの償却額	109,199千円	109,199千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.66円	11.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	196,642	159,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	196,642	159,789
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）中間配当について、平成28年5月17日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,049千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。